

(財)空港環境整備協会の助成を受け 高規格救急車を配備

(財)空港環境整備協会の助成を受け、2月6日(水)国東市消防署安岐出張所に高規格救急自動車を配備しました。

市内では2台目の配備となった高規格救急自動車には、搬送中の車内で救急救命士による高度な救急救命処置ができる設備が装備されており、疾病者の救命向上につながるものと期待されます。

この日、同出張所で行われた運用開始式には、同協会の高橋義典会長をはじめ市・空港関係者や消防署員ら約30人が出席。野田侃生市長、高橋会長、新屋敷早人大分空港長、猪俣俊雄市議会議



長、國廣秀光消防長がテープカットを行い運用を開始しました。

なお、(財)空港環境整備協会は、空港周辺の航空機騒音対策や周辺地域の環境整備を行っており、その一環として、昨年6月に武蔵町の南糸原区コ

ミュニティセンター(平成18年11月完成)に、エアコン2台、ストーブ1台が寄贈されています。



◀南糸原区コミュニティセンターに設置されたエアコン



▲高橋会長(右)から野田市長に目録が手渡されました

道路特定財源の確保を求め、緊急集会を実施

道路特定財源の確保を求め、2月10日(日)、大分県と18市町村で一斉緊急アピール集会が開かれました。

道の駅くにさき駐車場で開催された集会では、主催する県内地方6団体(県知事、県議会議員、市長会、市議会議員、町村会、町村議会議員)の関係者や各種団体の代表ら約20名が参加。野田侃生市長、小野弘利、三浦公両県議会議員、猪俣俊雄市議会議員のあいさつに続き、三河明史県東部振興局長が広瀬知事のメッセージを代読し、道路財源確保に理解と協力を訴えました。

集会終了後、参加者は、道の駅くにさき周辺で市民にチラシを配布しました。

県の試算によると、道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、県は今年度予算ベースで64億円の減収となり、道路関係予算は、831億円から314



▲チラシを渡す野田市長

億円と4割弱の減となります。国東市においても、平成18年度決算ベースで、約2億1千万円の減額となり、道路の維持、整備を行うには、約2億5千万円の不足となります。